

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FPG

コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷村 尚永

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 久保出 健二

TEL 03-5288-5691

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	8,246	166.5	5,874	235.5	5,849	293.9	3,700	307.8
26年9月期第2四半期	3,094	46.6	1,750	45.1	1,484	34.8	907	35.5

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 3,693百万円 (298.0%) 26年9月期第2四半期 927百万円 (38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	39.44	39.06
26年9月期第2四半期	11.63	11.46

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり情報は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	55,430		13,422			24.2
26年9月期	44,016		10,549			24.0

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 13,422百万円 26年9月期 10,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	18.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当金のうち、平成26年9月期の期末は、当該株式分割前の金額であり、平成27年9月期の期末は当該株式分割後の金額であります。参考情報として、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。平成26年9月期 第2四半期末 0円00銭 期末 8円67銭 合計 8円67銭 平成27年9月期 第2四半期末 0円00銭 期末 18円50銭 合計 18円50銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,176	94.6	7,778	124.7	7,701	136.0	4,773	140.0	50.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年9月期2Q	93,975,600 株	26年9月期	93,813,600 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	6,453 株	26年9月期	6,453 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年9月期2Q	93,824,058 株	26年9月期2Q	78,055,851 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

平成27年 9 月期 第 2 四半期 決算概要	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
第 2 四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	14
第 2 四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報)	17

平成27年9月期 第2四半期 決算概要

損益の状況

- タックス・リース・アレンジメント事業について、案件組成のサポートを行う関連会社との連携推進等により、リース事業組成金額が1,330億円となったこと、また将来の法人税率の引き下げ等を背景に、投資家からの出資金に対する需要が強く推移しており、下半期に販売予定であった出資金を前倒して販売する等、出資金販売額が474億円となったこと等から、同事業の売上高が前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。
- その結果、その他事業を含めた売上高・利益ともに、前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。
- 第2四半期連結累計期間の実績は、連結会計年度の予想と比べ、その進捗率が高くなっておりませんが、これは、主に、第2四半期連結累計期間において、旺盛な投資家からの需要に応えるべく、下半期に販売予定であった出資金を前倒して販売したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第2四半期	平成27年9月期 第2四半期	増減額	平成27年9月期 連結会計年度 (予想)
売上高	3,094	8,246	+ 5,152	12,176
(タックス・リース・ アレンジメント事業)	2,740	7,822	+ 5,082	11,114
(その他)	354	424	+ 69	1,062
売上原価	424	1,077	+ 653	
販売費一般管理費	919	1,294	+ 375	
(人件費)	421	640	+ 219	
(地代家賃)	173	158	▲ 14	
営業利益	1,750	5,874	+ 4,123	7,778
経常利益	1,484	5,849	+ 4,364	7,701
四半期(当期)純利益	907	3,700	+ 2,792	4,773
一株当たり四半期(当期)純利益	11円63銭	39円44銭	+27円81銭	50円83銭
リース事業組成金額	52,747	133,083	+ 80,335	253,000
出資金販売額	17,655	47,463	+ 29,807	67,609

財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成26年 9月末	平成27年 3月末	増減額
資産合計	44,016	55,430	+ 11,414
流動資産	42,278	52,895	+ 10,617
(現金及び預金)	4,092	5,450	+ 1,358
(商品出資金)	28,542	30,383	+ 1,841
(組成用不動産)	3,403	2,305	▲ 1,097
(その他)	6,240	14,755	+ 8,514
固定資産	1,737	2,453	+ 715
繰延資産	—	82	+ 82
負債合計	33,466	42,008	+ 8,541
流動負債	31,968	38,483	+ 6,514
(借入金・社債)	21,580	19,942	▲ 1,638
(前受金)	4,404	5,076	+ 671
(その他)	5,983	13,464	+ 7,480
固定負債	1,497	3,525	+ 2,027
純資産合計	10,549	13,422	+ 2,872
コミットメントライン等 の資金調達枠	45,000	59,300	+ 14,300

資産合計

出資金の販売を進めた一方で、案件組成を積極的に行ったことから、商品出資金が303億円となりました。

不動産小口運用商品の販売が進んだことから、組成用不動産が、23億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、差入保証金、デリバティブ債権が増加したこと等から、流動資産に含まれるその他の資産の合計が、147億円となりました。

負債合計

流動負債の借入金・社債が、199億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、受入保証金、デリバティブ債務が増加したこと等から、流動負債に含まれるその他の負債の合計が、134億円となりました。

純資産合計

四半期純利益の計上等により、純資産が134億円となりました。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第2四半期	平成26年9月期 第2四半期	平成27年9月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	2,111	3,094	8,246	+ 5,152	+166.5%
売上原価	325	424	1,077	+ 653	+153.9%
販売費及び一般管理費	579	919	1,294	+ 375	+ 40.8%
営業利益	1,206	1,750	5,874	+ 4,123	+235.5%
営業外収益	30	104	413	+ 309	+295.2%
営業外費用	136	370	438	+ 67	+ 18.3%
経常利益	1,101	1,484	5,849	+ 4,364	+293.9%
四半期純利益	669	907	3,700	+ 2,792	+307.8%
リース事業組成金額	25,786	52,747	133,083	+80,335	+152.3%
出資金販売額	12,675	17,655	47,463	+29,807	+168.8%

(注) 本書における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡により販売した額の合計額

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しているものの、欧州・中国・その他新興国経済の減速懸念等もあり、先行きに不透明さも残っております。日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速等の懸念もあり、先行きに不透明さも残っております。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。特に、平成26年10月31日付で、信託業法に基づく、運用型信託会社の免許を有している、ベルニナ信託株式会社（平成26年12月8日付で株式会社F P G信託に商号変更いたしました。）を子会社化し、信託事業へ進出いたしました。また、資金調達手段の多様化・安定化を図るために、信用格付業者である株式会社日本格付研究所より、新規に格付けを取得するとともに、コマーシャル・ペーパーによる資金調達を開始した他、機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の総額を、前連結会計年度末の450億円から当第2四半期連結会計期間末で593億円に増加させる等、資金調達力を向上させました。

売上高

(単位：百万円)

	平成26年 9 月期 第 2 四半期	平成27年 9 月期 第 2 四半期	増減額
売上高	3,094	8,246	+ 5,152
タックス・リース・ アレンジメント事業	2,740	7,822	+ 5,082
その他	354	424	+ 69

売上高は、8,246百万円（前年同期比166.5%増）となりました。

(タックス・リース・アレンジメント事業)

タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、7,822百万円（前年同期比185.5%増）となりました。リース事業組成金額及び出資金販売額の状況は以下のとおりであります。

- ・リース事業組成金額は、133,083百万円（前年同期比152.3%増）となりました。これは主に、案件組成のサポートを行う関連会社（FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びその100%子会社であるFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.並びに AMENTUM CAPITAL LIMITED）との連携を推進し、好調な出資金販売環境や、資金調達力の向上を背景に、積極的な案件組成を行ったことによるものであります。
- ・出資金販売額は、47,463百万円（前年同期比168.8%増）となりました。これは主に、企業収益の改善、将来の法人税率の引き下げを背景に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が、強く推移しており、リース事業の案件組成能力の拡大や販売力の向上とあいまって、投資家からの旺盛な需要に応えるべく、下半期に販売予定であった出資金を前倒しで販売する等、出資金の販売が増加したことによるものであります。

(その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、424百万円（前年同期比19.7%増）となりました。このうち、証券事業の売上高は、85百万円（前年同期比5.9%減）、保険仲立人事業の売上高は、170百万円（前年同期比18.8%増）、不動産関連事業の売上高は、96百万円（前年同期比13.5%減）、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開始した投資顧問事業の売上高は、29百万円、第1四半期連結累計期間より開始した信託事業の売上高は、17百万円となりました。

売上原価

売上原価は、1,077百万円（前年同期比153.9%増）となりました。

これは、主に、売上高拡大に伴い、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成26年 9 月期 第 2 四半期	平成27年 9 月期 第 2 四半期	増減額
販売費及び一般管理費	919	1,294	+ 375
人件費	421	640	+ 219
地代家賃	173	158	▲ 14
その他	324	494	+ 170

販売費及び一般管理費は、1,294百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

- ・人件費は、640百万円（前年同期比52.1%増）となりました。これは主に、積極的な人材採用を進めたこと、また、株式会社F P G 投資顧問及び株式会社F P G 信託が新たに連結子会社となったこと等により、連結ベースでの従業員数が増加（前第 2 四半期末85名に対して、当第 2 四半期末118名）したことによるものであります。
- ・地代家賃は、前第 1 四半期に実施した本社移転に際しての、新旧本社の重複家賃の負担がなくなったこともあり、158百万円（前年同期比8.4%減）となりました。
- ・その他の費用については、連結子会社の増加を含めた、業容拡大に伴い、494百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、5,874百万円（前年同期比235.5%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	平成26年 9 月期 第 2 四半期	平成27年 9 月期 第 2 四半期	増減額
営業外収益	104	413	+ 309
受取利息	81	200	+ 119
持分法投資利益	-	134	+ 134
その他	23	79	+ 55
営業外費用	370	438	+ 67
支払利息	120	158	+ 37
支払手数料	220	266	+ 46
その他	29	13	▲ 15

営業外収益は、413百万円（前年同期比295.2%増）となりました。これは主に、出資金販売額の増加に伴い、投資家から収受している商品出資金の立替利息が増加した結果、受取利息が200百万円（前年同期比146.5%増）となったこと、関連会社に関する持分法による投資利益が134百万円（前年同期は9百万円の持分法による投資損失）となったこと、組成用不動産の不動産賃貸料が74百万円（前年同期比224.6%増）となったことによるものであります。

営業外費用は、438百万円（前年同期比18.3%増）となりました。これは主に、支払利息が158百万円（前年同期比30.9%増）となったこと、支払手数料について、資金調達枠の拡大を伴うコミットメントライン契約の締結により、その契約締結時に発生する費用が増加したことから、266百万円（前年同期比21.1%増）となったことによるものであります。

経常利益／四半期純利益

上記の結果、経常利益は、5,849百万円（前年同期比293.9%増）、法人税等を控除した四半期純利益は3,700百万円（前年同期比307.8%増）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	平成26年9月期 第2四半期		平成27年9月期 第2四半期	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益 またはセグメント 損失（▲）
F P G	3,003	1,483	8,113	6,047
F P G証券	91	1	85	▲ 39
その他	—	—	47	▲ 158
合計	3,094	1,484	8,246	5,849

（注） 1. 売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を消去しております。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成26年 9月末	平成27年 3月末	増減額
資産合計	44,016	55,430	+ 11,414
流動資産	42,278	52,895	+ 10,617
（現金及び預金）	4,092	5,450	+ 1,358
（商品出資金）	28,542	30,383	+ 1,841
（組成用不動産）	3,403	2,305	▲ 1,097
（その他）	6,240	14,755	+ 8,514
固定資産	1,737	2,453	+ 715
繰延資産	—	82	+ 82
負債合計	33,466	42,008	+ 8,541
流動負債	31,968	38,483	+ 6,514
（借入金・社債）	21,580	19,942	▲ 1,638
（前受金）	4,404	5,076	+ 671
（その他）	5,983	13,464	+ 7,480
固定負債	1,497	3,525	+ 2,027
純資産合計	10,549	13,422	+ 2,872

(注) 流動負債の（借入金・社債）には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

資産の状況

資産合計は、55,430百万円（前年度末比11,414百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、52,895百万円（前年度末比10,617百万円の増加）となりました。

- ・現金及び預金は、5,450百万円（前年度末比1,358百万円の増加）となりました。
- ・商品出資金は、30,383百万円（前年度末比1,841百万円の増加）となりました。これは主に
出資金の販売を進めた一方で、オペレーティング・リース事業の案件組成を積極的に行っ
たことによるものであります。
- ・組成用不動産は、2,305百万円（前年度末比1,097百万円の減少）となりました。これは不
動産小口運用商品の販売が進んだことによるものであります。
- ・上記以外の流動資産につきまして、14,755百万円（前年度末比8,514百万円の増加）とな
りました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連し
て、為替変動等によるデリバティブ取引の時価変動があったこと等から、カバー取引先で
ある金融機関に対する差入保証金が6,533百万円（前年度末比3,773百万円の増加）、その
他の流動資産に含まれるデリバティブ債権が3,877百万円（前年度末比2,294百万円の増
加）となったことによるものであります。

(注) 通貨関連店頭デリバティブ商品の提供に際しては、当社グループが、デリバティブ取引の市場リスクを負担することを回避
するために、顧客とのデリバティブ取引契約を締結する際に、カバー取引として、金融機関とデリバティブ取引契約を締結

しております。その結果、資産側にデリバティブ債権とカバー取引先への差入保証金を計上するとともに、負債側に、デリバティブ債務と顧客からの受入保証金を計上しております。

(固定資産)

固定資産は、2,453百万円（前年度末比715百万円の増加）となりました。

- ・有形固定資産は、346百万円（前年度末比44百万円の増加）となりました。
- ・無形固定資産は、895百万円（前年度末比629百万円の増加）となりました。これは主に、株式会社F P G信託に係るのれんを計上したことによるものであります。
- ・投資その他の資産は、1,211百万円（前年度末比41百万円の増加）となりました。

負債の状況

負債合計は、42,008百万円（前年度末比8,541百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、38,483百万円（前年度末比6,514百万円の増加）となりました。

- ・借入金・社債は、19,942百万円（前年度末比1,638百万円の減少）となりました。これは主に商品出資金・組成用不動産の取得原資として調達した借入金の返済が進んだためであります。
- ・第3四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金は、5,076百万円（前年度末比671百万円の増加）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、13,464百万円（前年度末比7,480百万円の増加）となりました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、為替変動等によるデリバティブ取引の時価変動があったこと等から、顧客から収受する受入保証金が5,671百万円（前年度末比3,741百万円の増加）、その他の流動負債に含まれるデリバティブ債務が3,877百万円（前年度末比2,294百万円の増加）となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、3,525百万円（前年度末比2,027百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が3,315百万円（前年度末比2,014百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、13,422百万円（前年度末比2,872百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当812百万円を実施した一方で、四半期純利益3,700百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末時点で24.2%（前連結会計年度末は24.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、当第 2 四半期連結累計期間期首に比べて1,358百万円増加し、5,450百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が増加したこと等から、営業活動から得られた資金は2,936百万円（前年同期は、373百万円の資金支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

株式会社F P G信託の株式取得による支出があったこと等から、投資活動において使用した資金は890百万円（前年同期は、AMENTUM CAPITAL LIMITED株式の取得や、本社内装設備の取得等により、575百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払があったこと等から、財務活動で使用した資金は、706百万円（前年同期は、社債・借入金の増加等により、781百万円の資金収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年 3 月 9 日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、第 2 四半期連結累計期間の実績は、通期の予想と比べ、その進捗率が高くなっておりますが、これは、主に、第 2 四半期連結累計期間において、旺盛な投資家からの需要に応えるべく、下半期に販売予定であった出資金を前倒して販売したことによるものです。

（単位：百万円）

	平成27年 9 月期 (実績)	平成27年 9 月期 (予想)	
	第 2 四半期 連結累計期間 平成26年10月 1 日～ 平成27年 3 月31日	連結会計年度 平成26年10月 1 日～ 平成27年 9 月30日	前期比
売上高	8,246	12,176	+ 94.6%
タックス・リース・ アレンジメント事業	7,822	11,114	+104.1%
その他	424	1,062	+ 30.6%
営業利益	5,874	7,778	+124.7%
経常利益	5,849	7,701	+136.0%
当期（四半期）純利益	3,700	4,773	+140.0%
リース事業組成金額	133,083	253,000	+50.0%
出資金販売額	47,463	67,609	+78.4%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年10月31日付で、ベルニナ信託株式会社（平成26年12月8日付で、株式会社F P G信託に商号変更しております。）の全株式を取得し、同社を、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれんが16百万円減少するとともに、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092,451	5,450,859
売掛金	37,602	123,573
貯蔵品	1,701	5,237
商品出資金	28,542,101	30,383,875
組成用不動産	3,403,621	2,305,692
繰延税金資産	965,673	1,117,004
差入保証金	2,759,404	6,533,061
その他	2,476,153	6,976,483
流動資産合計	42,278,709	52,895,788
固定資産		
有形固定資産	301,849	346,301
無形固定資産		
のれん	218,342	838,446
その他	47,267	56,736
無形固定資産合計	265,610	895,182
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,019	32,535
その他	1,137,228	1,178,997
投資その他の資産合計	1,170,247	1,211,532
固定資産合計	1,737,706	2,453,016
繰延資産		
開業費	—	82,187
繰延資産合計	—	82,187
資産合計	44,016,416	55,430,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,984	222,538
短期借入金	20,602,390	16,257,284
コマーシャル・ペーパー	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	758,600	1,465,600
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
未払法人税等	1,460,861	2,348,754
前受金	4,404,818	5,076,088
賞与引当金	97,720	94,814
受入保証金	1,930,027	5,671,685
その他	2,353,548	5,126,337
流動負債合計	31,968,950	38,483,103
固定負債		
社債	710,000	1,400,000
長期借入金	591,400	1,915,600
資産除去債務	73,906	82,740
その他	122,292	126,873
固定負債合計	1,497,598	3,525,213
負債合計	33,466,549	42,008,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,438	3,077,082
資本剰余金	3,022,438	3,027,082
利益剰余金	4,441,133	7,311,773
自己株式	△358	△358
株主資本合計	10,535,650	13,415,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	46
為替換算調整勘定	14,216	7,049
その他の包括利益累計額合計	14,216	7,096
純資産合計	10,549,866	13,422,675
負債純資産合計	44,016,416	55,430,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,094,690	8,246,826
売上原価	424,526	1,077,908
売上総利益	2,670,163	7,168,917
販売費及び一般管理費	919,183	1,294,666
営業利益	1,750,979	5,874,251
営業外収益		
受取利息	81,272	200,312
為替差益	—	2,555
不動産賃貸料	22,880	74,275
持分法による投資利益	—	134,615
その他	602	2,194
営業外収益合計	104,755	413,954
営業外費用		
支払利息	120,764	158,081
社債発行費	13,879	—
為替差損	1,974	—
支払手数料	220,325	266,846
持分法による投資損失	9,378	—
不動産賃貸費用	4,311	13,686
その他	148	19
営業外費用合計	370,783	438,634
経常利益	1,484,951	5,849,571
特別利益		
固定資産売却益	—	151
特別利益合計	—	151
特別損失		
固定資産除却損	—	2,780
関係会社株式評価損	345	1,863
関係会社出資金評価損	1,388	—
特別損失合計	1,734	4,644
税金等調整前四半期純利益	1,483,216	5,845,078
法人税、住民税及び事業税	581,629	2,295,781
法人税等調整額	△5,820	△150,846
法人税等合計	575,808	2,144,934
少数株主損益調整前四半期純利益	907,408	3,700,143
四半期純利益	907,408	3,700,143

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	907,408	3,700,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	46
持分法適用会社に対する持分相当額	20,552	△7,167
その他の包括利益合計	20,552	△7,120
四半期包括利益	927,960	3,693,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927,960	3,693,023
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,483,216	5,845,078
減価償却費	34,247	39,023
のれん償却額	5,546	27,286
開業費償却額	—	17,052
社債発行費	13,879	—
支払手数料	220,325	266,846
関係会社株式評価損	345	1,863
関係会社出資金評価損	1,388	—
固定資産除却損	—	2,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,705	△2,906
受取利息	△81,272	△200,312
支払利息	120,764	158,081
為替差損益 (△は益)	514	△18,858
持分法による投資損益 (△は益)	9,378	△134,615
売上債権の増減額 (△は増加)	15,144	△83,632
商品出資金の増減額 (△は増加)	511,833	△1,841,774
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△1,406,093	1,097,929
差入保証金の増減額 (△は増加)	△773,290	△3,773,656
受入保証金の増減額 (△は減少)	303,290	3,741,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,059	81,554
前受金の増減額 (△は減少)	△131,862	671,270
その他	2,483	△1,750,884
小計	273,077	4,143,786
利息及び配当金の受取額	81,272	387,715
利息の支払額	△99,199	△164,028
法人税等の支払額	△628,577	△1,431,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,426	2,936,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,486	△12,949
有形固定資産の売却による収入	—	229
無形固定資産の取得による支出	△48,587	△9,282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△803,176
関係会社株式の取得による支出	△373,038	△54,443
敷金及び保証金の差入による支出	△124	△13,682
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,884
その他の収入	47,345	16,663
その他の支出	△25,111	△15,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,002	△890,441

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,594	△4,347,105
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2,000,000
長期借入れによる収入	400,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	—	△768,800
社債の発行による収入	986,120	800,000
社債の償還による支出	△10,000	△110,000
株式の発行による収入	1,224	9,288
配当金の支払額	△381,641	△812,995
手数料の支払額	△238,750	△276,770
自己株式の取得による支出	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,498	△706,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△514	18,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,445	1,358,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,392	4,092,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,672,946	5,450,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,003,501	91,189	3,094,690	—	3,094,690	—	3,094,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,500	2,000	4,500	—	4,500	△4,500	—
計	3,006,001	93,189	3,099,190	—	3,099,190	△4,500	3,094,690
セグメント利益	1,483,464	1,486	1,484,951	—	1,484,951	—	1,484,951

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,113,386	85,815	8,199,202	47,623	8,246,826	—	8,246,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	600	2,430	—	2,430	△2,430	—
計	8,115,216	86,415	8,201,632	47,623	8,249,256	△2,430	8,246,826
セグメント利益 又は損失(△)	6,047,925	△39,947	6,007,978	△158,406	5,849,571	—	5,849,571

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」及び「F P G信託」セグメントであります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報について、前第2四半期連結累計期間は、「F P G証券」の重要性が乏しく、報告セグメントが一つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、「F P G証券」の重要性が増したことから、「F P G」「F P G証券」を報告セグメントとして、記載しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、平成26年4月に㈱F P G投資顧問を連結子会社とし、投資顧問事業を開始したことにより、さらに、平成26年10月に㈱F P G信託を連結子会社とし、信託事業を開始したことにより、当第2四半期連結累計期間より、新たに「F P G投資顧問」及び「F P G信託」を、事業セグメントとし、「その他」に含めております。